

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年2月13日
【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】 日本石油輸送株式会社
【英訳名】 Japan Oil Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 公生
【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】 (03)5496 - 7671
【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 総務部長 戸井田 俊明
【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】 (03)5496 - 7671
【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 総務部長 戸井田 俊明
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

当社北海道支店

(札幌市白石区流通センター三丁目1番29号)

当社東北支店

(仙台市宮城野区宮城野三丁目2番1号)

当社関東支店

(川崎市川崎区日ノ出二丁目9番10号)

当社中部支店

(四日市市朝日町3番2号)

当社関西支店

(大阪市北区小松原町2番4号)

当社九州支店

(福岡市東区箱崎埠頭二丁目1番4号)

(注) 上記のうち、北海道、東北、中部及び九州の各支店については、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第3四半期 連結累計期間		第96期 第3四半期 連結累計期間		第95期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		23,704,424		22,198,350		33,466,192
経常利益	(千円)		606,890		570,433		947,117
四半期(当期)純利益	(千円)		305,301		347,949		270,634
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		30,758		215,936		153,557
純資産額	(千円)		15,101,116		15,269,252		15,285,438
総資産額	(千円)		27,529,877		27,346,545		27,708,395
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		9.22		10.51		8.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		54.9		55.8		55.2

回次		第95期 第3四半期 連結会計期間		第96期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		6.27		3.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等による回復の動きがみられたものの、欧州政府債務危機の長期化や中国をはじめとする新興国経済の減速等の影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く物流業界におきましては、国内貨物輸送量が生産の回復や前年度における大幅減の反動等から増加が見込まれているものの、依然として低い水準にあり、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客から信頼され選択される物流パートナーとして、安全で高品質な輸送の提供に努めるなか、鉄道輸送および自動車輸送をもつ企業グループの強みをさらに生かすべく、営業部門の組織改定を実施するなど、輸送数量の確保を図ってまいりました。また、新しい輸送容器の開発に加え、太陽光発電事業等の新規事業の開発にも積極的に取り組んでまいりました。なお、震災影響により中止していた仙台地区からの鉄道タンク車輸送は、平成24年9月より再開いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は22,198百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は339百万円（同13.1%減）、経常利益は570百万円（同6.0%減）となりましたが、税効果会計の影響による法人税等の減少もあり、四半期純利益は347百万円（同14.0%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

石油輸送事業

石油輸送事業につきましては、寒波の影響により暖房用燃料油の需要が増加したものの、低燃費車の普及等による石油製品需要の減退に加え、製油所・油槽所の閉鎖の影響を大きく受けたため、輸送数量は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は11,722百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

高圧ガス輸送事業

高圧ガス輸送事業につきましては、冷暖房需要の増加による都市ガス原料用の輸送や新規輸送の開始による増送があったものの、自家発電需要の減少や工場の稼働率低下など、産業用における需要減少の影響を受け、LNG（液化天然ガス）の輸送数量は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は5,233百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

化成品・コンテナ輸送事業

化成品輸送事業につきましては、景気低迷による化成品需要の減少を受け、自動車輸送における輸送数量が減少したものの、積極的な営業活動による新規顧客の獲得により、輸送容器のリースは増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、生産活動の回復による機械工業品や出荷が堅調であった野菜類が増加したものの、台風・大雪等の自然災害や北海道地区の脱線事故等による貨物列車の運休の影響を大きく受け、輸送需要は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は5,242百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は27,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ361百万円減少いたしました。

流動資産は4,711百万円で、前連結会計年度末に比べ707百万円減少しておりますが、これは現金及び預金の減少と、季節変動による受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産は22,634百万円となり、前連結会計年度末に比べ345百万円増加しております。これは投資有価証券の時価変動による減少はあるものの、設備投資による有形固定資産の増加によるものであります。

負債は12,077百万円で、前連結会計年度末に比べ345百万円減少しております。これは季節変動による支払手形及び買掛金や厚生年金基金脱退損失引当金の減少によるものであります。純資産は15,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは四半期純利益の計上はしたものの配当金の支払、その他の包括利益累計額の減少による影響であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6%増加し、55.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,229,350	33,229,350	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は1,000株で あります。
計	33,229,350	33,229,350		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		33,229,350		1,661,467		290,602

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000 (相互保有株式) 普通株式 109,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,804,000	32,804	
単元未満株式	普通株式 216,350		
発行済株式総数	33,229,350		
総株主の議決権		32,804	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式4,100株は「完全議決権株式(その他)」に4,000株(議決権4個)および「単元未満株式」に100株含めて記載しております。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎 1-11-1	100,000		100,000	0.30
(相互保有株式) 日本オイルターミナル 株式会社	東京都千代田区有楽町 1-10-1	109,000		109,000	0.33
計		209,000		209,000	0.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	892,173	368,560
受取手形及び売掛金	3,843,757	3,593,159
その他	683,565	750,117
流動資産合計	5,419,495	4,711,837
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	4,620,699	4,811,679
コンテナ（純額）	2,482,078	2,437,025
土地	5,261,623	5,111,957
リース資産（純額）	3,817,163	3,841,248
その他（純額）	1,294,683	1,759,191
有形固定資産合計	17,476,248	17,961,102
無形固定資産		
のれん	11,792	-
無形固定資産合計	11,792	-
投資その他の資産		
投資有価証券	3,861,715	3,729,904
その他	939,141	943,700
投資その他の資産合計	4,800,857	4,673,605
固定資産合計	22,288,899	22,634,708
資産合計	27,708,395	27,346,545
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,132,463	1,892,031
短期借入金	527,499	882,650
未払法人税等	278,652	177,420
賞与引当金	555,500	271,600
役員賞与引当金	90,800	72,690
厚生年金基金脱退損失引当金	260,000	-
その他	2,776,588	2,997,521
流動負債合計	6,621,504	6,293,914
固定負債		
リース債務	2,605,329	2,612,616
退職給付引当金	2,460,502	2,562,134
修繕引当金	260,497	225,288
資産除去債務	24,373	-
その他	450,748	383,340
固定負債合計	5,801,451	5,783,379
負債合計	12,422,956	12,077,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金	290,602	290,602
利益剰余金	12,684,872	12,800,913
自己株式	30,840	31,056
株主資本合計	14,606,101	14,721,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	679,336	547,324
その他の包括利益累計額合計	679,336	547,324
純資産合計	15,285,438	15,269,252
負債純資産合計	27,708,395	27,346,545

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	23,704,424	22,198,350
売上原価	21,849,087	20,377,792
売上総利益	1,855,336	1,820,557
販売費及び一般管理費	1,464,147	1,480,569
営業利益	391,188	339,988
営業外収益		
受取利息	170	158
受取配当金	85,498	96,957
固定資産賃貸料	180,936	170,619
持分法による投資利益	18,923	41,529
雑収入	121,103	99,970
営業外収益合計	406,631	409,235
営業外費用		
支払利息	91,002	72,490
固定資産除売却損	1 23,163	1 28,526
固定資産賃貸費用	67,909	67,094
雑損失	8,853	10,679
営業外費用合計	190,929	178,791
経常利益	606,890	570,433
特別利益		
国庫補助金	3,000	9,000
固定資産売却益	-	2 103,191
補助金収入	20,100	39,809
会員権売却益	-	17,552
受取保険金	70,000	-
災害損失引当金戻入額	61,045	-
その他	2,383	-
特別利益合計	156,528	169,553
特別損失		
固定資産圧縮損	3 2,635	3 8,671
減損損失	-	4 50,267
その他の投資評価損	3,530	19,940
事務所移転費用	15,568	-
その他	-	12,671
特別損失合計	21,733	91,550
税金等調整前四半期純利益	741,685	648,436
法人税等	436,384	300,487
少数株主損益調整前四半期純利益	305,301	347,949
少数株主利益	-	-
四半期純利益	305,301	347,949

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	305,301	347,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	333,249	131,873
持分法適用会社に対する持分相当額	2,810	138
その他の包括利益合計	336,059	132,012
四半期包括利益	30,758	215,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,758	215,936
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計方針の変更) 該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000 千円	5,400,000 千円
借入実行残高	180,000 千円	550,000 千円
差引額	5,220,000 千円	4,850,000 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 タンク車、コンテナ等の除売却損であります。

2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
土地	千円	103,191 千円

3 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額であります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	2,635 千円	8,671 千円

4 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	建物及び構築物	北海道室蘭市	1,231
遊休	建物及び構築物	北海道伊達市	689
遊休	土地	北海道伊達市	44,076
遊休	土地	北海道室蘭市	2,706
遊休	土地	北海道美唄市	977
遊休	土地	静岡県裾野市	586

(減損損失を認識するに至った経緯)

事業所の休止により遊休状態となった資産や既に遊休状態にある資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損を認識いたしました。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループでは、事業用資産については、管理会計上の区分により、資産グルーピングを行っております。日本石油輸送株式会社では、一体として機能していると判断できる石油部門、LNG部門、化成品部門及びコンテナ部門をそれぞれ資産グループとしております。連結子会社では、主として支店を資産グループの単位としております。また、賃貸用不動産及び遊休不動産については、各物件を資産グループとしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算出しております。なお、重要性が乏しいものについては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、その他の資産については譲渡可能見込額により算出しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,631,831 千円	2,430,237 千円
のれんの償却額	21,227 千円	11,792 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	198,787	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	99,390	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,520	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	99,387	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単

位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油輸送	高压ガス輸送	化成品・ コンテナ輸送	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,125,183	5,516,746	5,062,493	23,704,424		23,704,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	225,619	3,237	7,888	236,745	236,745	
計	13,350,803	5,519,984	5,070,381	23,941,169	236,745	23,704,424
セグメント利益又はセ グメント損失()	350,073	72,220	113,335	391,188		391,188

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単

位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油輸送	高压ガス輸送	化成品・ コンテナ輸送	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,722,180	5,233,171	5,242,998	22,198,350		22,198,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	328,739		3,888	332,628	332,628	
計	12,050,920	5,233,171	5,246,887	22,530,978	332,628	22,198,350
セグメント利益又はセ グメント損失()	76,514	124,619	388,093	339,988		339,988

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、50,267千円の減損損失を計上しています。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	9円22銭	10円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	305,301千円	347,949千円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る四半期純利益	305,301千円	347,949千円
普通株式の期中平均株式数	33,102,152株	33,101,076株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第96期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当について、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	99,387千円
1株当たりの金額	3円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

日本石油輸送株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 能 周

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 卓 士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。